

Title	高梨幸男著 自然法と民主主義の思想構造：ロック研究序説
Sub Title	
Author	野地, 洋行
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.8 (1963. 8) ,p.784(100)-
JaLC DOI	10.14991/001.19630801-0100
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630801-0100

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高梨幸男著

『自然法と民主主義の思想

構造

——ロック研究序説——

最近、イギリス市民革命期の研究がふたたびさかんになり、その思想研究もそれに歩調を合わせている。いずれも、現代市民社会の再検討という観点から、市民革命を再発見しようという動機によって促されているといえよう。著者の意図も、この表題が示すところ、民主主義の思想的確立者としてのロックを、政治思想の見地から評価しようとするところにあると思われる。

本書の主要課題は二つある。一つはロックの思想方法の根柢である自然法論の構造分析であり、第二は、その実践化、社会的応用たる民主主義的政治論の分析である。

第一の問題に関しては、著者は最近公開されたロックの未発表の資料、とくに「自然法論」を利用して、従来、ロックの思想の矛盾する二面とされていたものを、論理的に一貫したものとして理解できることを主張している。このような矛盾は、その自然法論について

一〇〇（七八四）

いえば(一)デカルト的な合理主義とベイコン流の経験主義の間、(二)ホッブズのな快楽主義と反功利主義の間、(三)個人主義と普遍主義の間に存在しているといわれる。著者は、これらの二元的要素は、中世から近世への、神学から科学への移行期を反映するものであって、「自然法論」と、かれの信する神のありかたこそ、これらの二元的側面を矛盾なく統一する結び目であるとしている。

第二の点については、著者はロックの民主主義の理論が三つの段階、(一)自然状態、(二)共同社会、(三)政治社会をへて成立するものであることを主張し、そこで確立した民主主義の政治理論が、実は一般にいわれるような契約理論ではなく、「信託」の理論であることを強調している。

この点を強調することの意味は、(筆者の見解を加えて考えれば)国家または政府は、すでに確立している共同社会(これは事実上市民社会に相当すると考えられる)から権力を「信託」されているにすぎず、あくまでも政府は市民社会のサーヴァントにすぎないと主張しようところにある。ホッブズの理論が、市民社会と政治権力の次元の相違を認識

せず、むしろ逆に、市民社会の成立原因を、政治権力の確立に求めたのに対比すべきであろう。要するにロックは、市民社会(共同社会)と政治的国家(政治社会)の対立、ないし次元の相違を認識し、政治権力の源泉をはっきりと市民社会の「信託」に求めたのである。

この時代の経済史的分析も現在かなり進んでおり、またビューリタン革命の思想分析(とくにプロテスタンティズムの倫理の問題)もまた発展している。さらにロックの思想は経済思想の面からも位置づけを要請されている。それは本書のように民主主義という政治思想の面からだけでなく、より多面的な視野からの分析が要求されているが、本書はこのようなロック研究の一環をなし、かつ適当なロック入門の意味をももっているといえよう。(日本評論新社・B4・一八一頁・四八〇円)

—野地洋行—

西岡久雄著

『立地と地域経済

——経済立地政策論——

本書は青山学院大学の西岡助教の最近の労作をあげたものである。同助教はいわゆる立地論の分野を構成する中堅研究者の一人であるが、その活動は極めて活発であり、あらためてここで紹介する要もないであろう。

本書の内容は、(一)経済立地論の再検討、(二)経済立地論の古典、(三)後進地域の工業化、(四)立地政策の目的と手段、(五)経済地域類型と立地政策、(六)経済地域構造と立地政策、(七)地域間所得較差について、(八)イギリスの工業立地政策、(補論)地域の乗数の研究について、より成っているが、このうち、(一)と(二)はいわゆる立地論の学問的性格に対する著者の見解とチューネン、ウェーバーの立地論に関する解説的紹介であり、(四)以下が著者のいわゆるゆる立地政策論の展開に他ならない。

(一)をのぞいては、すべて夫々の題目のもとに何らかの形で発表されており、その限りでは本書はあくまでも論文集としてうけとるべ

きものであるが、それだけに各章の問題意識は明確であり、内容も充実している。

最近こそ、本書に扱われた主題に対する関心は一般化しており、地域経済の理論的展開、実態分析、政策策定に関する論議は非常に活発であるが、この分野は従来ややもすれば等閑視されてきたものであり、この意味で、著者の「先駆的」論稿がこうしたかたちでまとめられたことは極めて有意義であるといつてよからう。

ただ、いくつかの論文は発表後既に数年を経っており、その内容に加筆すべきものもあることはいたしかたない。例えば、(四)の「プロレタリヤに関する説明では、同著者による最近の報告 Post-war Investment Location & Size of plant の結果、(補論)では Journal of Regional Science 誌上でテイーホットによって展開された Community Income Multipliers 等に関する補筆がなされればよかったし、又、(六)の「経済地域類型や地域構造についても Papers and Proceedings of the Regional Science Association の地域概念に関する諸論文、ダンカンのいわゆるエーリアル・データの処理をめぐっての論議を考慮しての加筆が望まれる

が、これらはいわば「ないものねだり」であって、著者独特の明快かつ断定的な調子で貫かれている各章の論旨をきずつけるものではない。

特に、従来ともすれば、抽象的として拒けられがちであったウェーバーの工業立地理論の諸概念の現実分析と結合し得るようなかたちでの再構成の可能性を主張し、いわゆる経済地域構造把握のためにウェーバー立地論の拡充を主張する著者の見解は極めて注目すべきものといつてよからうし、同時に、地域経済分析に当って他の方法を考慮しながらも、著者独自の方法を開発しようとする努力も高く評価されなければならないであろう。

なお、付録アイサードの立地論については金田昌司氏による Location and Space Economy の紹介であるが、同書がグリーンハット・ボンサールの著作とならんでいわゆる立地論関連分野の研究者にとって必読の書であることはいうまでもなく、従来この主題に関して精力的な研究を行ってきた同氏は紹介者としてまことにその任に相応しいと考える。

(三弥井書店 昭和三八年二月刊・二五二頁・六九〇円) —高橋潤二郎—